

9月市議会定例会

一般質問

9月14日(火)から9月16日(木)の3日間の日程で、11人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約して紹介しています。なお、未掲載の質問については、会議録やホームページをご覧ください。

9月14日(火)

自民クラブ

大條雅久議員(40分)



(1) 新型コロナウイルス感染症予防について

(2) 地球温暖化対策地域計画とカーボンニュートラルへの取組について

問 新居浜市地球温暖化対策地域計画と国の方針との整合性はどのようにされるのか。新居浜市として「気候変動イニシアティブ(JCI)」へ参加しないのか。

答 現在国が進めている地球温暖化対策計画の改定内容を精査

の上、その削減目標と整合が取れるよう地域計画の改定を進めていく。JCIへの参加については、まずはカーボンニュートラルの取り組み強化、推進に注力し、参加できるような適切な時期を見て検討していきたい。

(3) ICT活用推進について

(4) GIGAスクール構想と新居浜市の現況について

(5) 地域公共交通の在り方について

問 これからの市民のための公共交通をどうしたいとお考えか。また、せとうちバスを運行している瀬戸内運輸株式会社へ市として役員を出すことにメリットはあるのか。

答 公共交通空白地域解消や利便性向上に向け交通事業者と協議を行っており、各種要望やニーズに応える公共交通網の再構築に取り組んでいく。役員輩出のメリットは、社外取締役として市民の立場での経営参加ができることと考えているが、今後見直しも含め協議していきたい。

(6) 市史編さん事業について

公明党議員団 高塚広義議員(40分)



(1) 新型コロナウイルス対策について

問 新型コロナウイルス感染の自宅療養者への支援に関し、必要な感染者の情報が市に共有されず自宅で亡くなる痛ましい事例が起きている。本市の自宅療養者への生活支援について伺う。

答 自宅療養者の個人情報保健所が管理しており、市への情報提供がないため、市からのアクションで支援を行う状況とはなっていないが、自宅療養者が市への相談を希望される場合には、保健所や本人からの連絡に基づき対応したいと考えている。

(2) 防災行政について

① 災害時の危機管理

② 水害リスクを踏まえたまちづくり

③ 災害時における聴覚障がい者への情報伝達

④ 避難情報の充実

⑤ 地震時の通電火災対策

⑥ 福祉行政について

① 視覚障がい者への支援

② 聴覚障がい者への支援

③ 若者支援について

① 学生の就職支援

② 若者との連携による移住・定住促進

③ 第2期総合戦略では、若い世代が活躍し、持続的に成長する町を目指している。将来を担う若い世代の移住・定住が促進できる戦略的な取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。

問 第2期総合戦略では、若い世代が活躍し、持続的に成長する町を目指している。将来を担う若い世代の移住・定住が促進できる戦略的な取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。

答 ふるさと定期便事業や奨学金返済支援事業などでU・I・Jターンを促進しているが、登録者数などは微減傾向であるため、PRの仕方や実施方法などが見直しが必要であり、また、今年度は、ユーチューブなどで移住ドラマの配信や本市を紹介するフリーペーパーの配布などの新たな取り組みを考えている。

(5) 消費者行政について

① 特殊詐欺等への取組

② 消費者教育の推進

新居浜の未来を考える会 篠原茂議員(40分)



(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

① ワクチン接種

② 経済対策

③ 個人向け生活支援

(2) 別子山地区について

①別子山地区の将来

問 10年先の別子山の姿をイメージし、今何をなすべきかを考えるべきではないか。経済を優先すべきか、安心できる福祉か、住民の声に耳を傾けて施策を講じるべきではないか。

答 別子山地域での暮らしを守る、地域振興を推進するとう二つの視点に立ったソフト、ハード両面の施策が必要であり、いずれか一つの取り組みを重点化するのではなく、さまざまな施策を地域の方々と共に計画的に取り組んでいく必要があると考えている。

さまざまな理由で学校に行けなかった子供たちの未来を保障すべきと思うが、行政はどう考え、対応しているか。

答 年々さまざまな理由で学校に登校しづらい児童生徒が増えてきている。適応指導教室などの充実も含め、フリースクールやICTを活用した学びの保障を構築し、支援の最終目標である将来の社会的自立を目指すため、きめ細やかな支援を行っていく必要があると考えている。

- ② 公民館の在り方
- ③ 学校給食センターの生ごみ処理機の活用

9月15日(水)

無党派

片平 恵美議員 (10分)



- (1) 障害者施策について
- ① 市の障害者雇用
- ② 医療費の助成

- (2) 水道職員の技術継承について
- (3) 生理用品の無償提供について

白民クラブ

白川 誉議員 (30分)



- (1) これからの官民連携について

- ① サマーレビューの手法と公開プロセス
- ② 行政の活用可能な資源
- ③ 組織再編の必要性
- ④ 人材育成

問

縦割り行政の脱却、部局横断的に活躍する人材を養成するために、入職後1年間は全ての部局を体験し、業務内容を広く浅く学ぶ研修を提案したい。中長期の視点で見ると効果的。

答 大半の部署では年間を通しての業務サイクルとなっていることや、市民からは正確な知識で効率的な業務遂行ができる職員応対を求められていることなどから実施が難しいが、限られた人材を最大限に活用するための組織、人材育成の在り方について常に改善を図っていききたい。

- (2) コロナ関連の経済対策について
- ① 双方向型の情報発信
- ② 旅行関連事業者等への支援

問

企業城下町という地域特性、年間観光客数約250万人の大半がビジネス出張客という新居浜市において、第六波が仮に起

こった場合の経済対策はどのように進めていくのか。

答 国の「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」に基づき行動制限緩和などが進められ、事業収入を得る機会が増えることから、本市としても、国、県で行われる各種経済対策や市内事業者の状況を注視しながらよりよい支援策を検討する。

- (3) あかがねポイントについて
- ① そりや新居浜との比較
- ② 行政ポイントの発行状況
- ③ 自走モデルを目指すために
- ④ デジタル化の推進

無党派

小野 志保議員 (10分)



- (1) 通学路交通安全プログラムについて
- ① 通学路危険箇所の対策状況
- ② 対策の改善、充実
- ③ 注意喚起と啓発

- (2) 別子山地域の生活道路について
- (3) 子宮がんについて
- ① 子宮頸がん検診の現状
- ② 子宮体がん検診の促進と助成

無党派
井谷 幸恵議員 (10分)



- (1) 選挙時の投票支援について
① タクシー利用や郵送による投票

- ② 病院や施設での投票
③ 障害等認定外の歩行困難者への支援

- (2) 介護保険補足給付について

- ① 減額の影響
② 生活困窮者の救済措置
③ 自衛官募集に関する対象者情報

報の提供について

- ① 市の対応を変えた理由
② 個人情報保護法との関係

新居浜の未来を考える会
米谷 和之議員 (30分)



- (1) 地域防災計画の修正について

① 現状

② 修正のポイント

問 国の指針により作成が努力義務となった避難行動要支援者一人一人の状況に応じた個別避難計画の作成、新たに可能となった福祉避難所への直接避難にどう取り組むのか。

答 避難行動要支援者支援計画検討委員会において、要支援者の調査方法、支援プランの改定、

要支援者名簿および個別避難計画の作成について検討していく。対象者をあらかじめ明らかにし、福祉避難所へ直接避難することができるよう検討していく。

③ 課題

- (2) 大規模盛土箇所等の安全確保について

- (3) 新居浜硝子について

問 市が取り組んできた新居浜硝子の開発が行き詰まったとの報道があったが、事業の経緯と現状について、どう総括されているのか。再度の取り組みはできないのか。

答 詳細な事業計画の作成や販路拡大のための取扱店舗の開拓、住友企業との関連商品の開発など、事業展開を図ってきたが、事業が中断したことは、大変心苦しい結果となった。これからも、製造などで意欲を持つてやっていただける事業者を模索していきたい。

9月16日 (木)

自民クラブ

伊藤 嘉秀議員 (30分)



- (1) 新型コロナウイルス感染症患

者の実態調査について

問 市内で昨年の3月から500人ほどの感染者が確認されて、後遺症に悩む方もいるが、感染者のための相談窓口の開設や実態調査はできないのか。

答 市が把握している感染者情報は、県の公表範囲のみであり、具体的な個人情報把握していないため実態調査ができる状況にない。相談や支援については、国の調査研究や医学的見地による一定の情報が示されたら、保健所と調整の上、相談体制を整備し対応したいと考えている。

- (2) 土砂災害警戒区域の対策工事について

問 上原川特別警戒区域のような所有者不明土地が原因で対策工事が進まない所について、所有者不明土地法や土地収用法を適用して対策工事の実施ができないのか。

答 対策工事に係る問題点の把握やその解決方法の検討について、市としても、工事主体である県との協議や、事業進捗に向けた検討および取り組みについて積極的に関わっていききたいと考えている。

- (3) カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

- (4) 別子山地域発展の今後について

公明党議員団

藤原 雅彦議員 (30分)



- (1) 市政運営について

- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種について

- (3) 生活困窮者の自立支援金について

- (4) 通学路の安全確保について

- (5) ひとり親家庭医療費助成制度について

問 時代に対応すべく「ひとり親家庭医療費助成制度」に専修学校を含むように拡充を行うべきと思うが、ご所見を伺う。

答 専門性を身につけるための進路選択が多様化していることや将来にわたり子供や世帯の経済的自立に資する制度であることなどを考慮し、成人年齢に伴う条例の見直しを予定している令和4年4月に合わせて、制度の見直しを検討したいと考えている。

- (6) デジタル化における高齢者、障害者への支援について

問 新居浜市において、デジタ



新居浜市議会



←新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

【答】中小零細企業の廃業や休業の実数は把握できていないが、長引くコロナ禍により、広範的な影響が出ているものと認識している。今後の支援策としては、

【問】今日時点の中小零細企業の休業や廃業の実態はどうか。市として、今後具体的にどのような支援を行っていくのか。中小零細企業への支援は喫緊の重要な課題である。

【答】今年8月末時点で、危険箇所は57か所である。対策としては、グリーンベルト、横断歩道の設置などを道路管理者および警察署に依頼している。また学校では、交通安全指導の徹底や通学路の見直し、地域では、見守り活動の強化など、多くの大

自民クラブ
小野 辰夫 議員 (30分)



(7) 避難行動支援者について

【答】デジタル庁の設置により、社会のデジタル化が加速され、より多くの高齢者や障害者がデジタル化の恩恵を受けるための支援が必要であると考えていることから、デジタル化への対応が困難な方に対する配慮を継続し、支援に努めたい。

(1) コロナ禍に伴う行政課題への認識と対応について

① 行財政運営への影響と対策

② 中小零細企業への影響と支援

(4) 通学路の安全確保について

【問】市内の小中学校の通学路で危険と認知している箇所はどれくらいあるのか。危険箇所についてどのような対策を行っているのか。速やかに通学路の安全確保を実施してほしい。

(3) 別子山地区の持続的発展について

④ 災害時における食糧及び生活必需品の支援

③ 外国人住民に対する対応

② マンパワーの現状と課題解決に向けた取組

① 自主防災組織の現状と組織強化

(2) 災害に強いまちづくりについて

③ 孤独、孤立に関する現状認識と対策

③ 孤独、孤立に関する現状認識と対策

③ 孤独、孤立に関する現状認識と対策

③ 孤独、孤立に関する現状認識と対策

県・市町連携事業としての第2弾えひめ版応援金を支給することになっているが、引き続き必要に応じた支援策を講じていく。

人の目で子供たちの安全確保を図っている。

決算特別委員会
開催報告

令和2年度決算認定議案の審査のため、10月26日(火)から29日(金)までの間、決算特別委員会を開催しました。26日(火)は令和2年度実施事業に係る市内12カ所の現地調査、27日(水)から29日(金)までは決算の認定審査に係る質疑および採決を行いました。



決算特別委員会現地調査
(滝の宮公園リニューアル事業)

議事課
FAX ☎ 65 65
1 3 2 2

12月市議会定例会

時間 午前10時開会
本会議はCATV112チャンネルで生中継と録画放送、市議会ホームページで動画配信を行っています。

開催日	内容
11月30日(火)	議案上程、説明、質疑、委員会付託、決算特別委員長報告、討論、採決
12月7日(火)	一般質問 藤田 幸正 議員(30分) ・予算質疑 黒田 真徳 議員(30分) 合田晋一郎 議員(30分)
12月8日(水)	一般質問 伊藤 謙司 議員(30分) ・予算質疑 井谷 幸恵 議員(10分) 河内 優子 議員(30分) 藤田 豊治 議員(30分)
12月9日(木)	一般質問 片平 恵美 議員(10分) ・予算質疑 小野 志保 議員(10分) 神野 恭多 議員(30分) 越智 克範 議員(30分)
12月10日(金)	企画教育委員会開催 経済建設委員会開催
12月13日(月)	市民福祉委員会開催
12月16日(木)	委員長報告、討論、採決